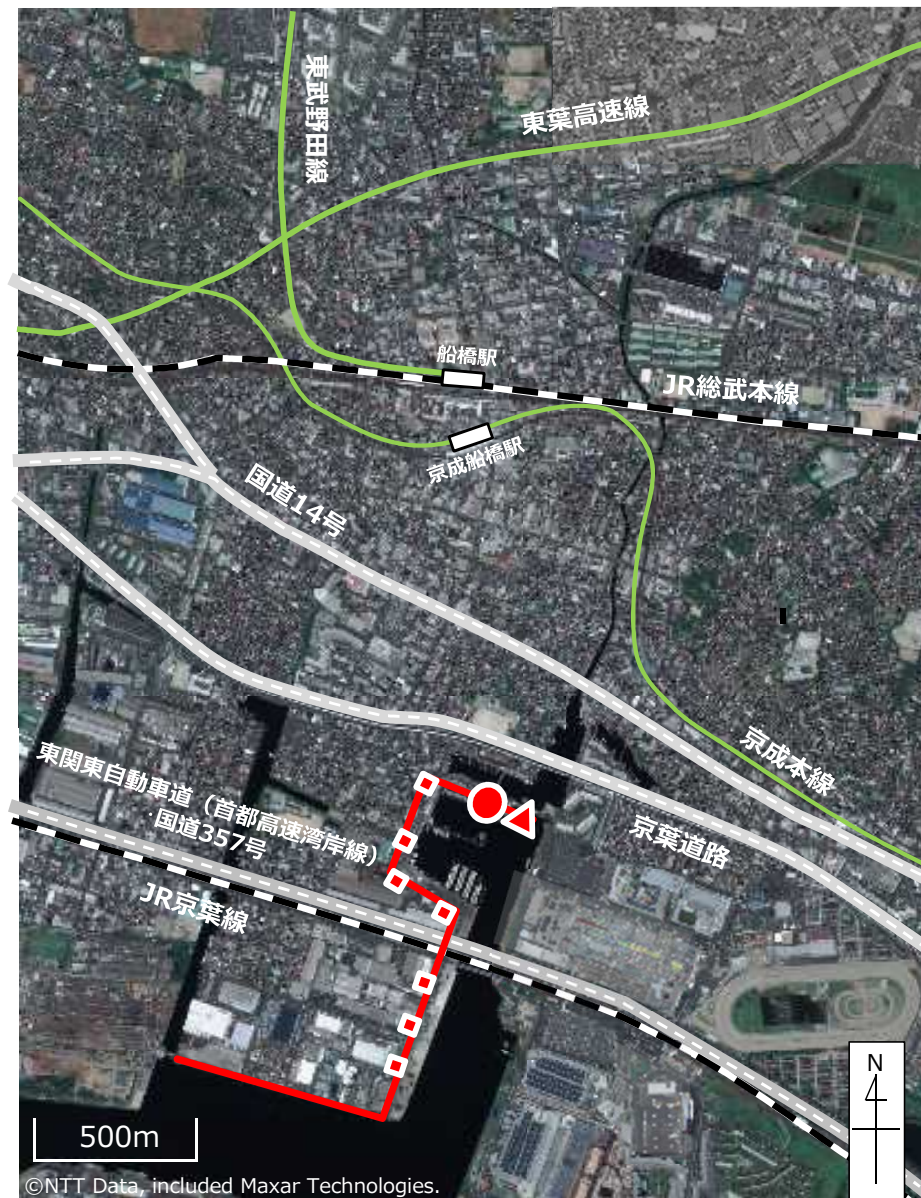
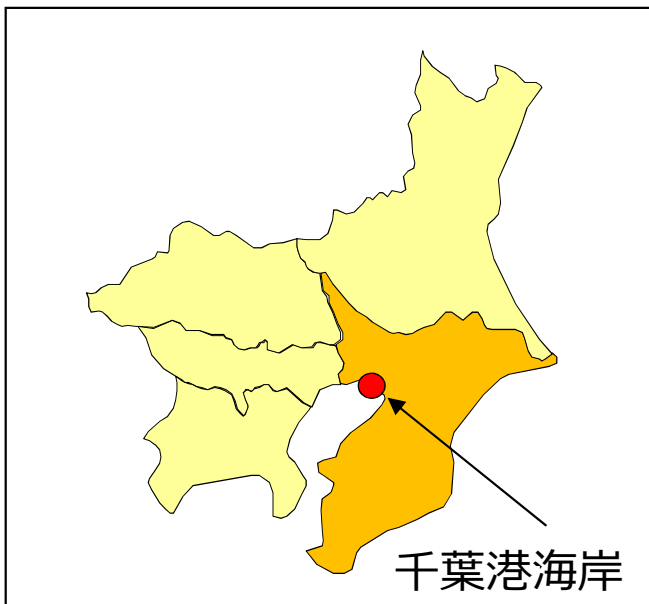


| | | | | | | | | | | |
|--------------------|---|--------------|-------------------|----------|-------------|------|-----|-------|-----|------|
| 事業名 (箇所名) | 千葉港海岸直轄海岸保全施設整備事業 | 担当課 担当課長名 | 港湾局海岸・防災課 西村 拓 | 事業 主体 | 関東地方整備局 | | | | | |
| 実施箇所 | 千葉県船橋市 | | | | | | | | | |
| 主な事業 の諸元 | 護岸(改良)、胸壁(改良)、陸閘(改良)、排水機場、水門 | | | | | | | | | |
| 事業期間 | 事業採択 | 令和4年度 | 完了 | 令和15年度 | | | | | | |
| 総事業費 (億円) | 300 | | | | | | | | | |
| 目的・必要 性 | <p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 千葉港海岸船橋地区の背後には地域中枢機能や重要交通網が存在し、住宅地、産業・商業施設も多数立地しているが、背後にはゼロメートル地帯が存在し、一度浸水すると復旧までに相当の時間を要する。 船橋地区は高潮リスクの高い東京湾最奥部に位置し、令和元年房総半島台風により浸水が発生している。 船橋市は首都直下地震緊急対策区域に指定されており、施設の耐震性の確保が喫緊の課題である。 既設の海岸保全施設は建設後50年程度が経過しているため、老朽化が進行している。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 台風等による高潮や首都直下地震及び同地震に伴う津波に備えるため、千葉港海岸において、海岸保全施設の嵩上げ及び耐震対策等を実施することで、地域の安全・安心を確保する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標: 水害等災害による被害の軽減 施策目標: 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する | | | | | | | | | |
| 事業全体 の投資効 率性 | 基準年度 | 令和3年度 | | | | | | | | |
| | B:総便益 (億円) | 3,080 | C:総費用(億円) | 227 | EIRR (%) | 23.5 | B-C | 2,853 | B/C | 13.6 |
| 感度分析 | <p>資 産 (-10% ~ +10%) B/C(12.2~14.9)</p> <p>建 設 費 (+10% ~ -10%) B/C(12.3~15.1)</p> <p>建設期間 (-10% ~ +10%) B/C(13.3~13.8)</p> | | | | | | | | | |
| 事業の効 果等 | <p>①高潮・津波による資産被害の軽減 高潮・津波による浸水被害を抑制し、背後の家屋や事業所等の資産被害を軽減する。</p> <p>②人的被害の防止 高潮・津波による浸水被害を抑制し、ソフト対策の実施と相まって人的被害の発生を防止する。</p> <p>③高潮・津波に対する背後住民等の不安軽減 高潮・津波に対する背後住民や立地企業の従業員等の不安を軽減する。</p> <p>④行政機能や交通機能の維持 船橋市の市役所や消防署等の行政機能を維持する。 都心と千葉や成田空港を結節する鉄道や国道等の重要交通網を維持する。</p> <p>⑤経済活動の維持 高潮・津波が発生した場合であっても、背後地の企業活動を維持し、我が国のサプライチェーンの維持に貢献する。</p> | | | | | | | | | |
| その他 | <p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>「千葉港海岸直轄海岸保全施設整備事業」の新規事業採択時評価について適当である。</p> | | | | | | | | | |

千葉港海岸直轄海岸保全施設整備事業

【位置図】



凡例

- 直轄事業対象区間
- 陸閘
- 水門
- ▲ 排水機場